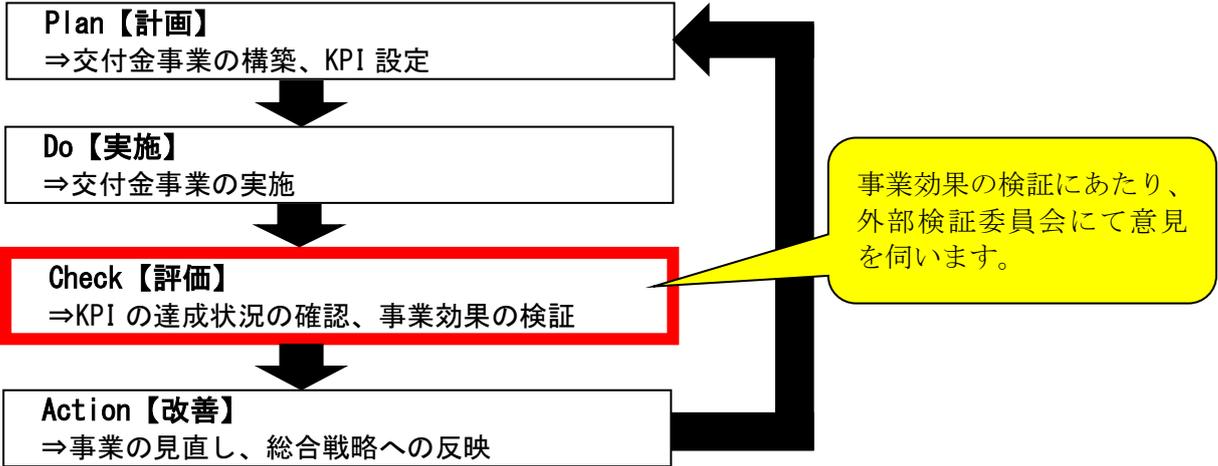


デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果検証について

1 デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果検証について

地方創生の推進、デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、効果的な PDCA サイクルの構築が必要となります。諏訪市では、令和 5 年度より、「諏訪市総合計画外部検証委員会」を外部検証機関として位置付け、デジタル田園都市国家構想交付金事業（以下、「交付金事業」という。）の効果検証にあたり、委員の皆様から意見等をいただきます。



<p>デジタル田園都市国家構想交付金制度要綱【抜粋】</p> <p>第 11 効果の検証</p> <p>本交付金の交付を受けようとする地方公共団体は、事業、又は整備対象施設の利活用方策の実施状況に関する客観的な指標（以下「重要業績評価指標」という。）を設定の上、その達成状況について、原則、毎年度検証するよう努めるものとする。</p>
<p>地方版総合戦略策定のための手引き【抜粋】</p> <p>7-1 PDCA サイクル</p> <p>本構想を実現するためには、これまでの地方創生の取組も含め、改善を加えながら推進していく観点から、PDCA サイクルを確立することが必要です。具体的には、まず、効果的な地方版総合戦略を策定し、着実に実施していくとともに、4（数値目標・重要業績評価指標（KPI））で設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて地方版総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していくことが考えられます。</p> <p>7-2 外部有識者の参画</p> <p>地方版総合戦略の効果検証に際しては、その妥当性・客観性を担保すると同時に、検証を踏まえた事業の見直しの効果を高めるため、行政の中だけで行うのではなく、2-2（住民・産官学金労言士等の参画と推進組織）で記載した推進組織等を活用して、外部有識者等の参画を得ることが重要です。</p>

2 効果検証の方法及びスケジュール

事業の効果検証は、次の流れで行います。



3 効果検証の基準

内閣府への効果検証結果報告様式に準じて、担当課が効果検証を実施します。担当課の効果検証結果の妥当性等を外部検証委員会において審議します。(デジタル実装タイプについては、「デジタルを活用した地域の課題解決」が趣旨となり、「地方創生」とやや性格が異なりますが、地方創生推進タイプ・拠点整備タイプに準じて実施します。)

【事業効果】

区分	内容
①地方創生（課題解決）に非常に効果的であった	指標が目標値を上回ったなどの場合
②地方創生（課題解決）に相当程度効果があった	目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度（7～8割）達成したなどの場合
③地方創生（課題解決）に効果があった	目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合
④地方創生（課題解決）に効果がなかった	実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

【今後の方針】

区 分
①追加等更に発展させる
②事業内容の見直し（改善）
③事業の継続
④事業の中止
⑤予定通り事業を終了

4 効果検証対象の交付金事業一覧

交付金種別	事業実施年度	事業	担当課	計画最終年度
地方創生 推進 タイプ	令和5年度	「諏訪湖創生推進拠点」を核とした諏訪湖の魅力向上・発信プロジェクト	生涯学習課 環境課 (事業主体： 長野県)	令和5年度 (R3～R5)
デジタル 実装 タイプ	令和5年度	保育園 ICT システム導入事業	こども課	令和7年度 (R5～R7)

※デジタル実装タイプは3年間の事業計画により事業を実施しますが、交付金を受けるのは実装段階の1年目のみとなります。